

# 中国における土地株式合作社の役割と 農家所得に与える影響

—— 湖北省J社の事例分析 ——

王 家 熙<sup>1)</sup>  
大 島 一 二<sup>2)</sup>

## 1. はじめに

### (1) 課題の設定

中国における協同組合の発展過程は、その社会主義体制の展開のもとで非常に特殊な展開を遂げたということができよう。それは、建国後、萌芽的に生まれた協同組合が、国家の社会主義改造の中に取り込まれ、1950年代末に人民公社という形でいったん全国に普及したが、1970年代末には経済的に大きく行き詰まり、その人民公社自体の解体により協同組合も解消した。そして、約20年の空白において、2000年代後半以降、後述するように、ふたたび新たな協同組合の発展が注目される状況が生まれている。この2000年代後半以降に生まれてきた新しい協同組合は「農民專業合作社」と呼ばれ、現在の中国農村における経済問題に対処する一つの方途となっている。どうして再び中国農村に協同組合が必要とされるようになったのか、また、その現段階の特徴と役割は何なのか、これらの点を中国の協同組合の展開の

- 
- 1) 大島一二 (2011) 「中国における三農問題の深化と農民專業合作社の展開 (中国における農民專業合作社の展開と農産物流通の再編, 2010年度大会ミニシンポジウム報告) 『農業市場研究』, 19(4), pp 3-8, 日本農業市場学会
  - 2) 筆者は2018年8月に、蓮花橋村の調査を実施した。今回の調査は蓮花橋村の村支部書記袁氏の援助を得た。ここに感謝を申し上げる。

キーワード：中国, 土地株式合作社, 農家経済, 農業振興

大きな流れの中で検討する必要があるだろう。

2007年10月に施行された合作社法により、「農民專業合作社」は「農家生産請負経営を基礎にして、同類の農産品生産経営者、あるいは同類の農業生産経営サービスの提供者と利用者が自発的に連合し、民主的に運営する互助的な経済組織である。」と定義されている。中国国家工商総局の公表している統計データによると、2015年10月末まで、合作社数は147.9万社に達し、合作社法が施行された直後の2007年度との比較で約57倍増加した。合作社に加入した農民は約7,221万人で、全国農民総数の約27.8%を占めたとされ、農民專業合作社の全国的な普及が拡大している。

農民專業合作社の重要な役割の一つとして、農地の使用権の流動化の促進と利用の効率化があげられる。農地の使用権の流動化（譲渡）について、先行研究では、大島（2011）によれば、土地問題の時期的変遷について農地法制を基準に整理したうえで、法制によって区分された時代ごとに、農地流動化と農地転用に関連した問題点と解決策を探っている。

この先行研究のなかで、本稿との関係で、農地の流動化、集積等に関連してとくに注目できるのは、2000年代末に農民專業合作社が法改正によって法人格を獲得し、普及が開始された2008年前後の土地使用権の譲渡方式が、土地賃貸契約によるものが主流であったことを指摘している点であり、これにたいして本稿では、現在主流となりつつある土地株式合作制度に注目している点が異なる点としてあげられる。

この土地株式合作制度とは、個別農家間、または農家・合作社間の農地利用権の直接的な譲渡ではなく、各農家の農地の持ち分面積をもとに合作社に株式として出資する方法であり、農地利用の効率化を行いやすい特徴がある。1990年代初頭に広東省で土地株式合作制度の基本的な形が考案され、その後、中国各地に普及していった。さらに2000年代に入り、地方政府がその合法性を追認する形で普及していった。現在、同制度は農地利用権の移動のみならず、その農業的利用の効率化にも効力を発揮している。

そこで本論文では、調査対象である武漢市江夏区蓮花橋村に所在するJ農

民專業合作社（以下、J社とする）を事例として、耕作放棄地の再利用における土地株式合作制の効果、農民專業合作社の役割、農家所得への影響について明らかにすることを目的とする。

## (2) 調査対象の概況

今回の調査対象である農民專業合作社は、武漢市江夏区蓮花橋村に所在するJ社である。蓮花橋村は、江夏区の自然生態林保護区に立地しており、全村の土地面積は1,500 ムー（1 ムーは約6.67a）程度である。このうち自然生態林の保護区の面積が612 ムーであり。農地が約500 ムーとなっている。

蓮花橋村の戸籍人口は約500人である。合作社成立以前は、18歳から65歳まで労働人口は武漢市近郊という立地条件のため、ほとんど武漢市内等に出稼ぎのため移動しており、耕作放棄地は約450 ムーに達するなど、農業衰退が深化していた。

蓮花橋村民委員会はこの耕作放棄地の拡大と農業衰退問題を解決するために、「招商引資」（＝地域外資本の誘致）による地域内就業機会の拡大と、出稼ぎ外出者の村への帰還を計画した。しかし、現実には地域外の企業の蓮花橋村への投資は遅々として進まなかった。この原因として、蓮花橋村は自然生態林保護区に立地していることから耕地面積が限定されているため、大規模な農業生産プロジェクトを実施することが難しかったことがあげられる。さらに、蓮花橋村の土質は高くなく、栽培できる農産物の種類が限られていた。このため、農業専門企業は蓮花橋村への投資に慎重になったのである。

このように、蓮花橋村への農業投資の環境は厳しいものであったが、最終的に、J社が蓮花橋村に投資を実行した。これは、耕作放棄地を減少させたい蓮花橋村側の事情と、J社の経営問題が関係している。

この時期、J社はももとの主要部門であった「農家楽」（農家民宿を主とする一種の観光農業）経営が経営的に厳しい状況にあり、赤字を計上していた。これはこの地域にJ社以外にも多くの同業者が乱立していて、競争が激化していたためである。そこで、J社は主要な経営部門の転換を模索してい

た。今回の転換当時、J社の資本総額は約500万元であった。この資本の調達、手許の流動資金として150万元、さらに「農家楽」のために投資した施設等の売却により350万元を調達していた。

J社はこの資金を利用して、蓮花橋村の耕作放棄された農地にハウス等の農業施設を建設し、農薬・化学肥料・種子等の農業資材を投資した。投資総額は263万元であった。農地は、蓮花橋村の耕作放棄地を土地株式合作制により村から出資を受け、集中したものである。

## 2. 土地株式合作制の合作社経営に与える効果

### (1) J社の経営転換

上述のように、2017年に、J社と蓮花橋村は協力体制を構築した。蓮花橋村は450ムーの耕作放棄地の農地利用権をJ社に譲渡した。蓮花橋村では、これまでは他地域と同様に、一般に農地賃貸借の方式が利用されてきた。この場合、武漢市の平均的な土地賃貸料は毎ムー当たり400(元/年)であり、もしJ社が農地賃貸契約の方式によって農地利用権をJ社に集中したのであれば、この時点で、土地賃貸料だけで20万元以上の資金が必要となることになる。経営状況が厳しいJ社にとって、この金額が大きな負担となることは確実であった。

それゆえに、J社は、蓮花橋村との合意のもとに、土地株式出資による方式により、農地集積を実施したのである。この方法は、各々の農家の土地面積、労働力数、土質に基づいて、請負権を有する農家からJ社に農地経営権が委託される。J社によって農地で農業経営が実施され、年末時に、上述の条件および年度農産物の生産額に基づいて、土地株の配当とボーナスを支払うという契約内容である。

実際には、この種の事業を実施する合作社は、湖北省においては少なくない。この要因としては、2010年以降、湖北省政府は農民の土地請負権の出資が容易になるように誘導し、土地株式合作社を発展させたことによる。2011年初めには、湖北省全省で実際に流動した農地は500万ムーを超えた

という。湖北省農業科学院農業技術経済研究所の調査によれば、この奨励により、「土地株式会社」と契約を締結した農家は、農家の年所得が20%増えたという。そして、受託した経営主体にとって、1ムー当たり土地の調達コストは10%減少したという<sup>3)</sup>。

同時に、J社は経営戦略も大きく転換した。これまでの前述の「農家楽」モデル中心から、「契約に基づく農林水産物生産」モデルに転換したのである。ここで、この後者のモデルによる農林水産物販売は、主に武漢市洪山区白沙洲社区（「社区」は都市地域の住民コミュニティをさす）の住民を対象としており、この社区の住民との契約生産に基づいて、安心・安全的な野菜等の農産物を供給するシステムに転換したのである。

## (2) J社の農場経営計画

このJ社と武漢市洪山区白沙洲社区との契約栽培システムは、白沙洲社区の約4,000戸の希望する住民が、J社の「社区農場計画」に参加することからはじまった。

J社が計画した「社区農場計画」とは、一種の農地オーナー制度である。これは、参加した住民に対して、1戸当たり50平方メートルの農地が貸し出され、都市住民自ら自家農園として利用することもでき、自家農園として利用できない場合は、50平方メートルで生産できる農産物をJ社から供給されるというシステムである。当初の契約は2017年6月から2018年6月までの1年間であつた。このプログラムへの参加料は1年間1,500元である。これはJ社の重要な資金調達ルートとなった。

また、J社は、農場で農作業を行う職員を、農地利用権を出資した蓮花橋村の農民から優先的に雇用することとし、さらに不足分については地域内外の農家から雇用し調達している。武漢市の農民工の平均月賃金は、およそ

---

3) 王家熙・大島一二(2017)「中国における耕作放棄地の再利用の実態に関する分析—武漢市緑美園公司の事例分析—」『桃山学院大学経済経営論集』第59巻第2号 p.16

2,500～2,800元であるため、J社はこれを基準として月賃金2,500～3,000元を支払っている。

J社は「社区農場計画」の実施に当たって、栽培する野菜の品種を拡大した。例えば、大根、ニンニク、白菜、エンドウ、胡瓜、カボチャ、茄子、枝豆、西瓜、玉ねぎ、ピーマン、じゃがいも、サツマイモ、生姜など多岐にわたる。また、12月から2月の冬季においては、栽培できる野菜の種類が減少するため、この問題を解決するために、J社は新たな投資を行って野菜栽培のための温室を建設した。

すでに述べたように、J社は「農家楽」経営の失敗によって経営状況が悪化したため、この経営内容の転換にあたっての投資資金には大きな問題が生じていた。そこで、前述したように、手許金150万元と、「農家楽」設備等の固定資産の売却による350万元の合計500万元を調達したが、これだけでは不足するため、白沙洲社区の約4,000戸から約600万元（4,000戸×@1,500元）を調達した。これにたいして、投資総額は263万元（野菜種子、土壌改良費、灌漑設備投資、野菜温室建設、広告宣伝費、従業員賃金、倉庫建設、運輸コスト等から構成）であった。

この結果、2017年の年末時には、白沙洲社区の約4,000戸の住民への農産物供給システムが確立するとともに、農地利用権を委譲した農家にたいしても土地株の配当として73万元を支払うことが可能となったのである。また、2017年末には、J社は実質的な利潤総額264万元をあげることも可能となった。

このような、経営システムの大胆な改善の効果により、J社の収益性は劇的に改善し、高まった。そして2018年4月には、新たな経営項目として家禽養殖を加えた。同時に、2017年の都市住民への農産物供給が順調であったことから、白沙洲社区において新たに1,000戸の住民の「社区農場計画」への参加を実現したのである。

### 3. 農家の所得への影響

2008年前後の世界経済危機の下で、中国はその影響が比較的軽微と報道されていたが、四川省、湖南省などでは、移動先で失業し、帰郷を余儀なくされた出稼ぎ農民が、農地を貸し出していたために事実上自らの農地の耕作ができなくなるといった問題が発生したことがあった。この問題は、まさに貸し手農民が「失地農民」（土地を失った農民）になってしまった典型的な問題であった。農地の直接取引に基づく利用権の賃貸借においては、こうした問題の発生が常に懸念される。それでは、土地株式合作制は農家の農地利用と所得にたいして、どのような効果をもたらしているのであろうか。

これまで、蓮花橋村の農家の所得は、主に武漢市等へでの出稼ぎによる所得を源泉とするものであった。今回の調査では、蓮花橋村の農家の中から、30戸の農家を抽出、聞き取り調査を実施した。これらの農家は、2016年時点では、所得の源泉は主に武漢市での出稼ぎ所得であり、農地はその大部分が耕作放棄されていた。しかし、2017年のJ社成立以降は、これらの農家はすべて農地の利用権をJ社に委託したため、農業収入はなくなっている。そして、家庭労働力の中に、J社に雇用されて農場管理を行っている者がみられる。

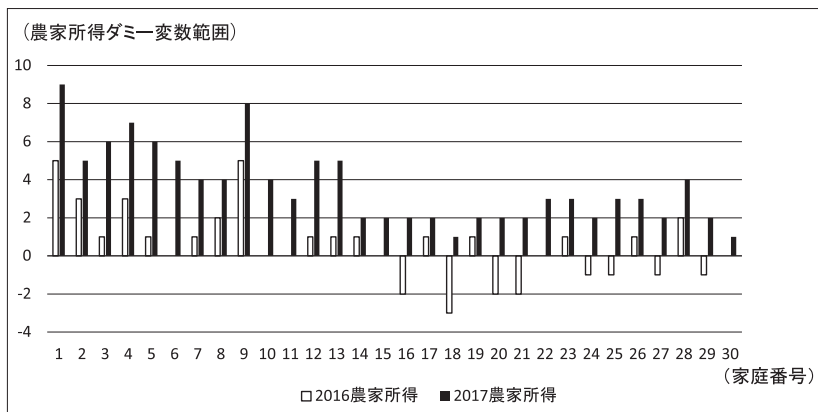
図1は、2016年と2017年の調査対象30戸の年間所得を土地株式の配当額の多い順に、農家別に示したものである。2016年の平均年所得は7グループ（41,000～45,000元）の範囲であった<sup>4)</sup>。この年、平均水準以下の農家は18戸であった。すなわち、平均水準以下の農家が全体の60%を占めていたことになる。これにたいして、2017年時点では、30戸の平均年所得は9グループ（51,000～55,000元）の範囲に上昇した。1戸当たり約1万程度増加したことになる。平均水準以下の農家は12戸（40%）に減少した。2016年に比べて20%低下している。

この所得の向上の原因は、J社成立以降、農家所得の構造が変化したこと

---

4) 調査手法の限定から、農家の所得に関する詳細な数値は入手できなかった。そこで、ここでは範囲を限定したダミー数を代入している。

図1 蓮花橋村の農家の所得範囲の変化(2016年および2017年)



資料:農家調査結果から作成。

による。この点についてさらに詳しく、農家所得を決定する変数に対する回帰分析と要因分解で分析してみよう。

農家所得の関数の理論モデルについては、ハウスホールドモデルに基づいて、完全誘導型の農家所得関数を導出した。農家所得関数の数式の基本構造については、寶劔(2004)に提示されたハウスホールドモデルに基づく非農業就業選択モデルを参照した。また、孟(2012)の誘導型の農家所得関数の導出モデルを参考にしている<sup>5)</sup>。

誘導型の農家所得関数モデルについては、一般に以下のように表示できる。

$Y = Y(K, T, E, R^A, d)$  となる。

K: 農業固定資本

T: 耕地面積

E: 教育水準

5) 孟哲男(2012)「中国内陸農村における所得格差の決定要因—四川省の集計データと農家個票データに基づく要因分析—」p. 46



$R^A$  : 地域特性

d : 家庭類型

ただし、本稿のデータは蓮花橋村の農家のみを対象としているので、地域特性の区別は存在しない。また、蓮花橋村の農家はほぼ全戸が農地利用権をJ社に譲渡したので、農業固定資本は土地株の配当に転換している。さらに出稼ぎ所得はほぼJ社での所得に転換している。さらに、家庭類型の中には、労働人口の比率、男性労働人口比率、女性労働人口比率、扶養人口比率、などが含まれる。

ゆえに、蓮花橋村の誘導型の農家所得関数モデルは、以下のように表示できよう。

$Y = Y(K, T, E, W_1, W_2, d)$  となる。

K : 土地株の配当

T : 耕地面積

E : 教育水準

d : 家庭類型

$W_1$  : 出稼ぎ所得

$W_2$  : J社での所得

このモデルは、蓮花橋村の誘導型の農家所得関数モデルの理論モデルである。次は、蓮花橋村の農家所得に対して、重回帰分析の方式により分析する。

農家所得の重回帰分析を行った結果からは、有意性ある説明変数（t値の絶対値2以上）は土地株の配当、出稼ぎ収入、J社での就業所得、消費であった。次は、これらの説明変数を要因分解で分析する、各々要因の寄与度を図2に表す。

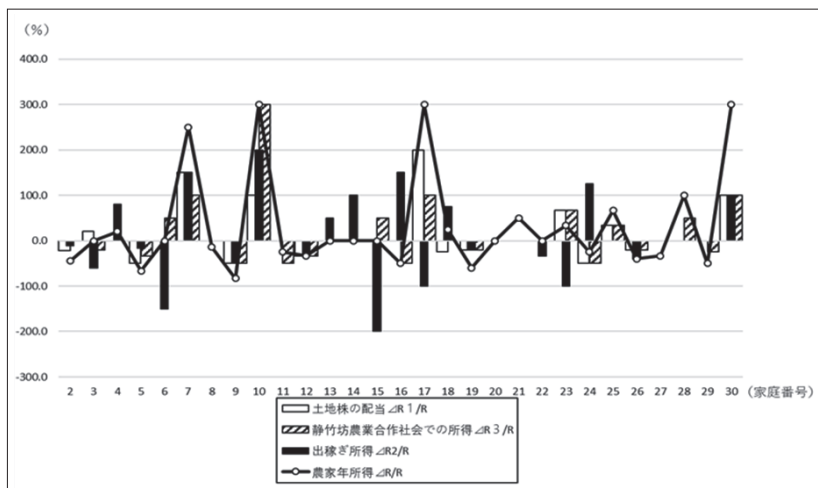
調査対象の30戸の労働力構成は、J社の成立前後で大きく変化している。

表1 重回帰分析の計測結果

Intercept	標準誤差	t Stat	P-value
土地株式の配当	3.60618 E - 16	2.77302 E + 15	1.6179 E - 253
出稼ぎ収入	2.77778 E - 16	3.6 E + 15	1.9143 E - 255
J社での就業による収入	4.69534 E - 16	2.12977 E + 15	1.4371 E - 251

資料:農家調査結果から作成。

図2 農家年間所得の寄与度の構成



資料:農家調査結果から作成。

現在、調査対象農家ではほとんどの農家で1~2人がJ社に就職し、野菜栽培に従事している。月間賃金は前述したように2,500~3,000元である。これにたいして、2017年以前は、農家の労働力は、若年層のほとんどが地域外への出稼ぎのために外出し、65歳以上の高齢者は、自宅の請負農地で細々と自給野菜の栽培を行うのみであった。よって後者の部分の所得はほぼ皆無であった。現実には請負農地のほとんどは耕作放棄された状態であったのである。

J社の成立はこうした状況を一変させた。農家の若年労働力は相変わらず

都市での出稼ぎを継続するものの、中年から高齢者の就業に大きな変化が発生した。これらの高齢者のほとんどはJ社に就業して、野菜栽培に従事することとなったのである。これらの高齢者は、とくに技術も有さず、体力の低下もみられることから、武漢市等での出稼ぎには適合しないが、J社での農作業であれば、これまでの生活スタイル、労働スタイルの延長で就業可能である。そして、所得面から見ると、武漢市の農民工の平均月賃金が前述したように2,500~2,800元であり、これにたいしてJ社での就業も、ほぼこれに匹敵する月賃金2,500元程度が確保できる。つまり、J社の就業は地域の高齢者にとって魅力の大きいものとなった。

さらに、J社は前述のように、年末に土地株の配当とボーナスを10,000~15,000元程度を、農地利用権を委譲した農家に支払っている（配当金額は面積により異なる）。このため、各農家の所得にたいして土地の配当等の影響も大きくなるのである。

つまり、J社の成立は、これまでの若年層の出稼ぎ所得に過度に依存していた農家所得構造から、高齢者層のJ社での賃金所得と地代収入を増加させ、大きく変化させたのである。すなわち、土地株式会社方式は、農地の潜在的な経済価値を高め、農家の生産意欲を刺激して、農家所得を増加させていったと評価できる。

#### 4. まとめにかえて

上述のように、本稿の事例であるJ社の事例にみるように、土地株式会社合作制は、農民專業合作社の資金調達にたいして、明らかな効果をもたらしている。さらに土地株式会社合作制は、農民の就業機会の開拓についても、大きな機会を提供した。そして、土地株式配当は農家所得の向上に大きな役割を果たしている。

このように、事例からは土地株式会社合作制が一定の効果を果たしていることがわかる。

しかし、土地株式会社合作制には、まだいくつか問題が残されている。すなわ

ち、農家の就業、所得は合作社の経営状態に大きく影響される点である。農家と合作社の関係が非常に緊密であるため、もし農地を受託した合作社の経営が悪化したなら、土地株の配当のみならず、就業機会をも喪失する可能性も高い<sup>6)</sup>。この点については今後さらに検討する必要があるだろう。

また、今回の調査では、地域の農業再編における合作社の役割については十分に調査できなかった。こうした点についてさらに調査を継続していきたい。

#### <引用文献>

大島一二（2011）「中国における三農問題の深化と農民專業合作社の展開（中国における農民專業合作社の展開と農産物流通の再編，2010年度大会ミニシンポジウム報告）『農業市場研究』，第19巻第4号，pp 3-8，日本農業市場学会。

王家熙・大島一二（2017）「中国における耕作放棄地の再利用の実態に関する分析—武漢市緑美園公司の事例分析—」『桃山学院大学経済経営論集』第59巻第2号 p. 16。

関志雄（2014）「加速する農村部における土地の流動化—本格化する信託制度の活用—」『中国経済新論』 pp 2-3。

寶劍久俊（2004）「中国における農家調査の実施状況とその特徴—中国の農家標本調査に関するレビュー—」『アジア経済』第45巻第4号，pp 41-70，2004-04，日本貿易振興機構アジア経済研究所

（おう・かき／経済学研究科博士後期課程・  
四川理工学院高等教育研究所客員研究員）

（おおしま・かずつぐ／経済学部教授／2019年5月6日受理）

---

6) こうした問題を背景に、現在「土地流動化信託方式」が検討されている。この方式は土地株式合作社等の従来の手法と比べて、いくつかの利点があるという。今後検討していきたい。

Research on Role of Land Sharing Cooperatives in China  
and Improvement of Agricultural Income:  
Case Analysis of J Cooperative

WANG Jiayi

OSHIMA Kazutsugu

In this paper, J company located in Lianhuaqiao village, Hubei Province, China is taken as an example.

Land reserve cooperative cooperatives located in this area can reduce the cost of entering a company and affect farmers' agricultural income.

In this paper, based on the survey results, we considered the contribution of farmland to profitability and the influence of land reserve cooperatives on land profitability.

From the examination results, good results were obtained for the farmer's economy, farmland income, etc., and the effect of the land reserve cooperative was confirmed.

Keywords : Profitability, Contribution, Farmer income